

1. 件名：東海再処理施設の安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請に係る面談

2. 日時：令和2年5月8日(金)13時30分～15時30分

3. 場所：原子力規制庁10階会議室 ※TV会議にて実施

4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部 審査グループ 研究炉等審査部門

細野企画調査官、田中主任安全審査官、有吉上席安全審査官、小舞管理官補佐、
内海研開炉係長、加藤原子力規制専門員

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

バックエンド統括本部 本部長代理

事業計画統括部 次長

再処理廃止措置技術開発センター 副センター長 他13名

5. 要旨

○次回の東海再処理施設安全監視チーム会合の資料案について、資料に基づき説明があった。

○原子力規制庁より、以下の通りコメントを伝えた

(資料2について)

- ・前回会合における規制庁からのコメントは、5月に提出する補正の内容を明確にし、7月からの地盤改良工事が確実に実施できるようにしていただきたいという趣旨である。よって本資料については、5月補正の内容(資料8)とセットで示していただきたい。

(資料5について)

- ・本試験によって導かれる許容荷重が弾性範囲なのか、塑性領域に入るのか、また、塑性領域である場合の塑性率がどの程度か、説明すること。
- ・本試験の結果を用いて耐震性を評価することによって、高放射性廃液貯槽の耐震設計にどの程度保守性があるといえるのかが、示されている資料から読み取ることができない。廃止措置計画用設計地震動に対する高放射性廃液貯槽の健全性を示すという観点から、説明方法を検討すること。

○原子力機構より、承知した旨返答があった。

6. 配付資料

資料1：分割申請の時期の見直しについて

資料2：7月からの工事の確実な実施について

資料3：「千島海溝沿いの巨大地震モデル」を踏まえた津波の検討について

資料4：代表漂流物に選定した小型船舶19tの保守性について

資料5：高放射性廃液貯槽の据付ボルトの強度試験の妥当性について

資料6：構造強度評価における解析方法の選択の考え方について

資料7：水深係数の明確化について

資料8：5月末補正範囲について